

令和6年度

農林水産部の事務事業概要

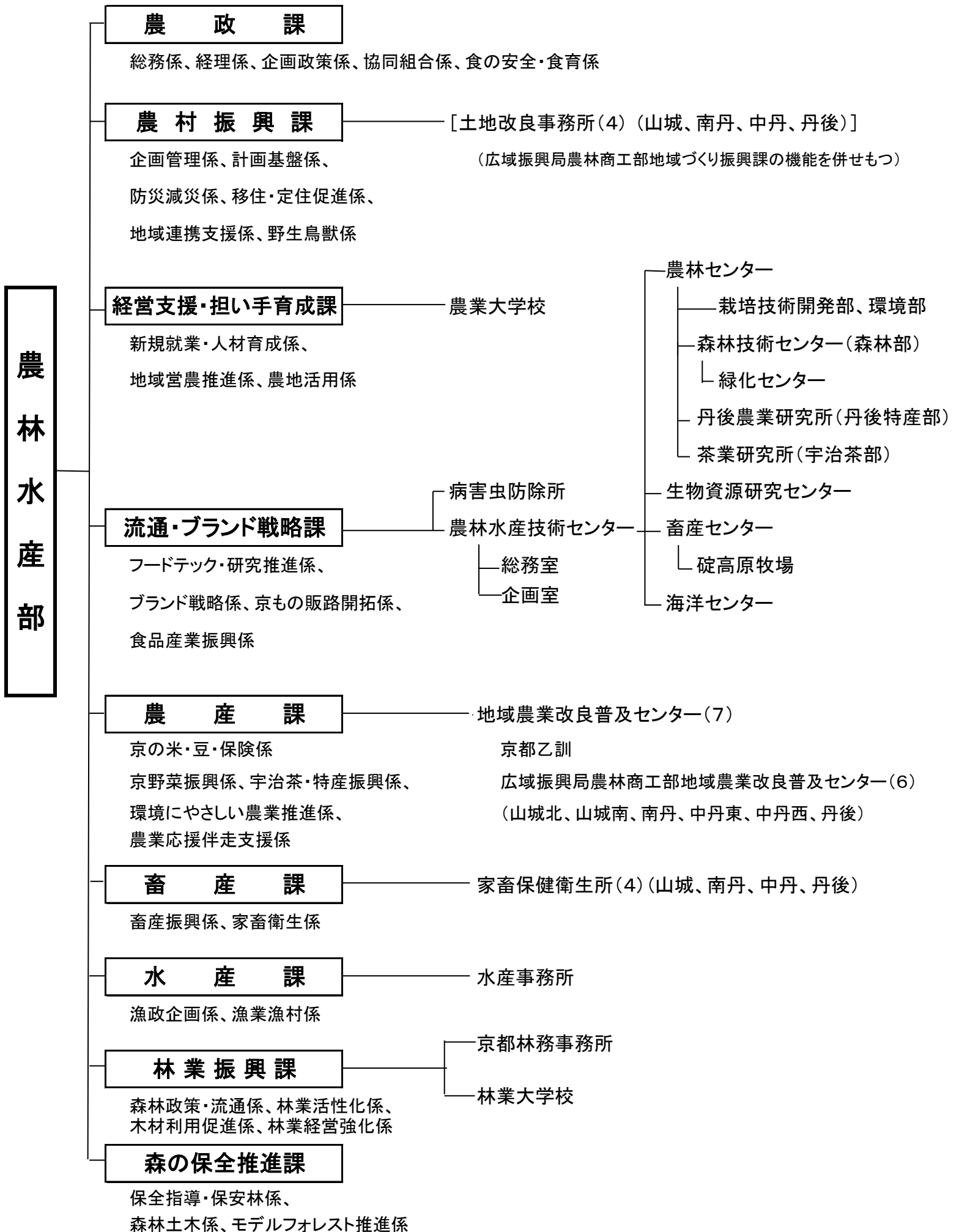
令和6年6月

農林水産部

— も く じ —

農林水産部の組織	1
事務分掌	2
令和6年度農林水産関係予算の概要	5
京都府農林水産ビジョンの概要	10
京都フードテック推進事業費	21
地域別の重点施策	22
【参考資料】主な農林水産関係の統計指標	23

農 林 水 産 部 の 組 織



○農林水産部の事務分掌

(農政課の事務)

- 1 部の重要施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 農林水産行政に係る調査に関すること。
- 3 農業協同組合の指導監督に関すること。
- 4 食の安心・安全に関すること。
- 5 食育の推進に関すること。
- 6 部内の人事及び組織に関すること。
- 7 部に属する予算の経理に関すること。
- 8 部の広聴及び広報の総括に関すること。
- 9 部内他課の主管に属さないこと。

(農村振興課の事務)

- 1 農山漁村集落の対策及び都市と農村の交流に関すること。
- 2 移住の促進に関すること（地域政策室の主管に属するものを除く。）。
- 3 農林振興事業に関すること。
- 4 農業基盤整備資金に関すること。
- 5 部の公共事業の総括に関すること。
- 6 農業農村整備事業に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 7 土地分類調査及び水調査に関すること。
- 8 農地及び農業用施設の災害復旧及び防災減災事業に関すること。
- 9 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関すること（自然環境保全課の主管に属するものを除く。）。
- 10 野生鳥獣被害対策の推進に関すること。
- 11 土地改良区に関すること。
- 12 土地改良事務所に関すること。
- 13 その他農村振興に関すること。

(経営支援・担い手育成課の事務)

- 1 農林水産業の担い手育成に関すること。
- 2 農林水産業に関する新規就業対策に関すること。
- 3 農業金融に関すること。
- 4 農業経営体の育成に関すること。
- 5 農地中間管理事業に関すること。
- 6 農地の調整及び争議の調停に関すること。
- 7 農林水産省所管国有財産の管理及び処分に関すること。
- 8 農業委員会等に関すること。
- 9 農業大学校に関すること。

(流通・ブランド戦略課の事務)

- 1 農林水産業に関する加工、流通及び販売等の推進に関すること。
- 2 農林水産業に関する試験研究の総合調整に関すること。
- 3 農林畜水産物のブランド化の推進に関すること。
- 4 農産物等の需給及び価格対策に関すること。
- 5 食品産業の振興及び支援に関すること。
- 6 地方卸売市場等に関すること。
- 7 病虫害防除所及び農林水産技術センターに関すること。

(農産課の事務)

- 1 主要農産物に関する事。
- 2 主要食糧の需給、価格及び流通に関する事。
- 3 農業機械及び農用施設に関する事。
- 4 農業保険に関する事。
- 5 園芸作物に関する事。
- 6 特用農産物に関する事。
- 7 茶業及び蚕糸業に関する事。
- 8 環境にやさしい農業の推進に関する事。
- 9 農薬及び肥料に関する事。
- 10 植物防疫に関する事。
- 11 農業改良普及事業に関する事。
- 12 地域農業改良普及センターに関する事。
- 13 その他農業生産に関する事。

(畜産課の事務)

- 1 家畜、家きんの改良増殖に関する事。
- 2 酪農業に関する事。
- 3 家畜市場及び家畜商に関する事。
- 4 飼料及び牧野に関する事。
- 5 家畜伝染病の予防その他家畜衛生に関する事。
- 6 獣医師、装蹄師、家畜人工授精師及び家畜人工授精所に関する事。
- 7 動物薬事に関する事。
- 8 家畜保健衛生所に関する事。
- 9 その他畜産に関する事。

(水産課の事務)

- 1 漁業調整に関する事。
- 2 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事。
- 3 漁業の取締りに関する事。
- 4 水産資源に関する事。
- 5 水産業協同組合の経理の指導及び検査に関する事。
- 6 漁船及び漁船保険に関する事。
- 7 漁業の振興及び水産金融に関する事。
- 8 漁港に関する事。
- 9 遊漁船業に関する事。
- 10 水産事務所に関する事。
- 11 その他水産に関する事。

(林業振興課の事務)

- 1 地域林業振興計画に関する事。
- 2 地域森林計画に関する事。
- 3 緑の公共事業の推進に関する事。
- 4 森林の適正な管理に関する事。
- 5 森林経営管理に関する事。
- 6 豊かな森を育てる基金に関する事。
- 7 森林水源地域の保全に関する事。
- 8 林産物の流通に関する事。

- 9 林業金融に関する事。
- 10 造林及び間伐事業に関する事。
- 11 府営林事業に関する事。
- 12 府内産木材の需要拡大に関する事。
- 13 林業経営の指導及び林業普及に関する事。
- 14 森林組合その他林業団体に関する事。
- 15 林業労働対策に関する事。
- 16 京都林務事務所及び林業大学校に関する事。
- 17 その他一般林業の指導奨励に関する事。

(森の保全推進課の事務)

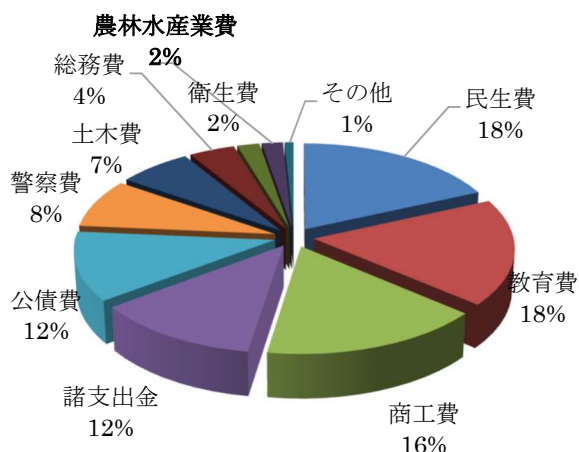
- 1 保安林及び保安施設地区に関する事。
- 2 林地開発に関する事。
- 3 治山事業に関する事。
- 4 林道事業に関する事。
- 5 林地に係る公共施設等の災害復旧に関する事。
- 6 モデルフォレスト運動の推進に関する事。
- 7 森林に関するボランティア等（他課の主管に属するものを除く。）の育成に関する事。
- 8 緑化推進に関する事。
- 9 森林病虫害の防除に関する事。
- 10 その他森林の保全に関する事。

令和6年度 農林水産関係予算の概要

京都府では、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画に基づき、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点から「あたたかい京都づくり」を加速化するために必要となる予算を編成し、予算規模(当初予算と一体的に編成する令和5年度2月補正予算を含む。)は、一般会計で前年度当初予算比2.7%減の約1兆44億円を計上しました。

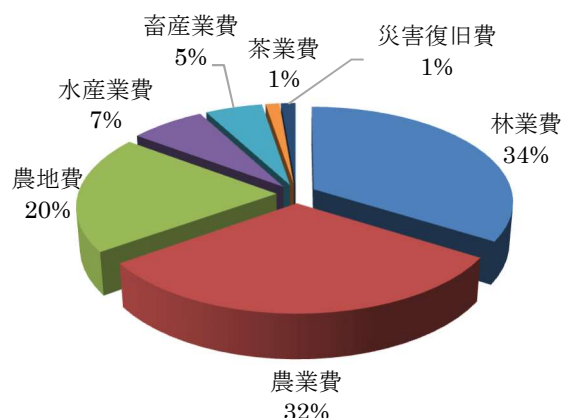
農林水産分野においては、「京都府農林水産ビジョン」(令和5年3月改定)の5つの「重点戦略」に関する事業など、希望と活力に満ちた農林水産業や農山漁村を実現するための取組を計画的かつ総合的に推進する予算として一般会計で約204億円を計上しました。

〈京都府の予算〉



総額
約 1兆44億円

〈農林水産関係予算の内訳〉



総額
約 204億円

令和6年度当初予算の概要

【戦略1】フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

<①先端技術の活用による農林水産業の成長産業化>

■京都フードテック推進事業

【一部新規 3億4,285万円(うち2月補正 3,600万円)】

京都の食産業の高付加価値化と競争力強化を図るため、フードテック(※)に関する研究機関のネットワークの形成や、食関連事業者のニーズの集約、フードテックとのマッチングによる新商品・サービスの開発に向けた取組を支援することで、京都ならではのスマート技術の実装や開発商品の販路開拓など、農林漁業者・食関連事業者に還元する仕組みを構築する。

(新規)加工食品の知見を有する人材の育成、開発拠点の認知度向上のためのセミナー開催

(※)フードテック:社会課題の解決に資する食分野の最先端技術の総称

■京都みどりの食料システム戦略推進事業 【一部新規 3億2,883万円(うち2月補正 500万円)】

農林漁業・食品産業の持続的発展と食料の安定供給の確保に向け、「京都府みどりの食料システム基本計画」に基づき、環境負荷低減事業活動を推進するため、環境負荷低減事業活動に必要な機械等の導入を優先的に採択する「優先枠」の設定、有機農産物等の生産に係る推進協議会の設置や環境負荷低減事業活動に取り組む産地の形成等を支援する。

<②京都の特長を生かした生産力の強化>

■集落連携100ha農場づくり事業 【継続 6,525万円】

メガ団地(100ha農場)を形成する営農モデルを構築して持続可能な地域農業を創出するため、複数集落の組織化や農地管理の分離・委託による規模拡大・収益力向上及び企業連携による人材確保の取組を支援する。

■京都農業経営強化事業(一部再掲) 【継続 1億542万円】

ブランド京野菜など収益性の高い園芸産地を育成するため、園芸用パイプハウスや生産・出荷調整用機器の整備等を支援する。

■耕畜連携推進事業(一部再掲) 【一部新規 4,500万円(うち2月補正 4,500万円)】

持続可能な農業を推進するため、府内産肥料・飼料を安定的に生産・供給可能な体制を確立する。
(新規)畜産農家に対する自給飼料生産機器等の導入を支援

<③安心・安全をもたらす基盤づくり>

■盛土対策総合推進事業 【継続 500万円(うち2月補正 500万円)】

「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制するため、規制区域の指定に必要な基礎調査等を実施する。

■農林水産業基盤整備事業 【継続 56億3,390万円(うち2月補正 13億2,400万円)】

農林水産業のイノベーション実現と安心・安全な地域社会を実現するため、生産基盤の整備や、農山漁村と森林の防災・減災対策を実施する。

■農作物高温対策事業 【新規 2億4,000万円(うち2月補正 2億4,000万円)】

今後の猛暑に備え、高温対策の推進体制を強化するため、高温耐性品種や食味試験等に係る実証実験を行い府内農家に情報提供するとともに、高温対策につながる設備導入を支援する。

【戦略2】森林を適正に管理し、林業の発展と豊かな森を実現する

<①木材サプライチェーンの再構築と林業経営の安定化>

■「京の木」循環利用総合対策事業(森林環境譲与税活用) 【継続 3,100万円】

林業・木材産業の振興による森林資源の循環利用を推進するため、川上から川下までの連携による府内産木材の安定した需給体制を構築する。

■森林経営管理制度市町村支援事業(森林環境譲与税活用)

【一部新規 1億3,464万円(うち2月補正 5,000万円)】

森林経営管理制度(※)の円滑な運用のため、市町村への技術的支援や職員研修の実施など、市町村が行う取組への支援を強化する。

(新規) 航空レーザ計測で得られたデータ解析による高精度な森林情報の取得、各市町村の情報を関係者間で共有する森林クラウドの構築に向けた基礎調査を実施

(※) 森林経営管理制度：森林を市町村が適正に管理するため、林業経営の適否に応じて意欲と能力のある林業経営者に委託又は市町村自ら経営管理を行うもの

■林業「森世紀」創造戦略事業(生産・販売力強化対策)(豊かな森を育てる府民税活用)

【継続 6億4,950万円(うち2月補正 6,400万円)】

府内産木材の利用促進や競争力強化を図るため、防災・減災を目的とした森林整備や里山保全活動を実施するとともに、公共施設や民間施設、住宅における木造化・木質化や、高性能林業機械の導入など伐採と再生林の低コスト化、更には、特用林産物の生産振興などの取組を支援する。

■次世代林業を担う林業事業体総合支援事業

【一部新規 4億277万円】

生産性向上と府内の素材生産量の増加により、林業の成長産業化と適切な森林管理を両立させるため、府内の林業を担う林業事業体の経営をソフト・ハードの両面から総合的に支援する。

(新規)就学、就業、定住を複合した林業体験型研修を実施

<②山地災害の防止・低減のための対策強化>

■森林災害防止事業(一部再掲)(一部豊かな森を育てる府民税活用)

【継続 22億3,221万円(うち2月補正 500万円)】

森林が有する災害防止機能を高めて府民の安心・安全を確保するため、間伐や風倒木除去等による森林整備及び土砂や危険木の流出を抑制するための治山施設の設置等を実施する。

■豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業(豊かな森を育てる府民税活用)

【継続 2億円】

森林の多面的機能を維持・増進するため、市町村が地域の実情に応じて実施する森林の整備や保全等の取組に対して交付金を交付する。

【戦略3】オープンイノベーションでブランド価値を進化させる

<①京ものブランド戦略の新展開による付加価値の向上>

■京都フードテック推進事業(再掲)

【一部新規 3億4,285万円(うち2月補正 3,600万円)】

国内外における府内産農林水産物・加工品(京もの)の新たなブランド価値を創造・付加し、他産地との優位性を確保するため、産学公連携による研究体制の構築や京もの食品を活用した商品開発・海外販路開拓を支援する。

(新規)フードテックに特化した中食開発の支援

■「京の米」ブランド力向上対策事業(一部再掲)

【継続 7,068万円】

京都府オリジナルブランド米「京式部」や「京の米」の新たな市場・販路拡大を展開するため、「京式部」のブランド化を戦略的に進めるとともに、「京の米」の高品質化と知名度向上を推進する。

■宇治茶ブランド世界発信事業(一部再掲)

【継続 2,820万円】

宇治茶の新たな市場・販路拡大を図るため、高品質で市場評価が高い「宇治種」への改植を推進するとともに、宇治茶のプレミアムブランド化や商標対策、更には「京都府宇治茶普及促進条例」に基づき、茶業振興や世界文化遺産登録に向けた取組を展開する。

■未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業(生産・流通拡大)

【継続 710万円】

漁業・漁村の活性化を図るため、府内産水産物の生産設備の導入や流通拡大に向けた取組を支援する。

<②京都ブランドを支える流通の基盤づくり>

■「食の京都」推進事業

【継続 1,100万円】

府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした周遊観光を促進するため、「食の京都」をキーワードに、地域のいちおし食材を活用した地域の魅力向上や、消費地での認知度向上の取組を支援する。

- きょうと「食の安心・安全」確保事業** **【継続 132万円】**

食の安心・安全を確保するため、食品表示の監視や研修会開催などの事業者支援、食に関する情報提供等を実施する。
- きょうと食いく先生活動拡大・強化事業** **【継続 856万円】**

学校・保育所・地域等での体験型食育を強化し、地域や府民の食育を推進するため、「きょうと食いく先生」の派遣や地域の食育活動の支援、若い世代を対象とした食育出前講座等を実施する。

【戦略4】人づくりの裾野を広げ、産業・地域を支える多様な人材を育む

<①意欲ある経営者の育成・支援体制の確立>

- 京都農人材育成強化事業** **【継続 4億8,445万円】**

高度な経営感覚を持つ農人材の育成により、攻めの農業への転換を図るため、オール京都体制で「京都農人材育成センター」を運営し、相談から就農までをワンストップで一貫してサポートするとともに、京の農業応援隊(農業改良普及センターなど)による技術研修等の伴走支援に加え、発展段階に応じた経営研修を一体的に実施する。
- 農林水産分野人材確保総合対策事業** **【一部新規 4,140万円(うち2月補正 1,900万円)】**

農林水産業の成長産業化を牽引する高度な専門人材と地域を支える多様な担い手を確保するため、令和7年度に農林水産業人材育成センター(仮称)を設置し、分野横断で就業相談から定着までを一貫支援する。

(新規)農林水産人材確保育成戦略(仮称)の策定、新たな担い手への実務指導・試験的な人材活用
の支援
- 京都畜産未来の担い手づくり事業(一部再掲)** **【継続 361万円】**

畜産の担い手を確保し、後継者の育成を推進するため、畜産法人等への就業者や新規就農希望者に対する研修等を実施する。
- 未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業(海の民育成事業)** **【継続 882万円】**

新規就業者を育成するため、「海の民学舎」の運営や修了生等へのスキルアップ研修等の実施、漁船・漁具リース事業を支援する。
- 次世代林業を担う林業事業体総合支援事業(再掲)** **【一部新規 4億277万円】**

生産性向上と府内の素材生産量の増加により、林業の成長産業化と適切な森林管理を両立させるため、府内の林業を担う林業事業体の経営をソフト・ハードの両面から総合的に支援する。

(新規)就学、就業、定住を複合した林業体験型研修を実施

<②農林水産業・農山漁村を支える人材の裾野拡大>

- 集落連携100ha農場づくり事業(再掲)** **【継続 6,525万円】**

メガ団地(100ha農場)を形成する営農モデルを構築して持続可能な地域農業を創出するため、複数集落の組織化や農地管理の分離・委託による規模拡大・収益力向上及び企業連携による人材確保の取組を支援する。
- 京都モデルフォレスト推進事業** **【継続 480万円】**

府民参画、府民協働による森づくりを推進するため、森林所有者、ボランティア団体、企業等が連携した森林づくりの活動を支援する。

【戦略5】人と資源の活用で、持続可能な農山漁村コミュニティを創る

<①持続的で活力に満ちた地域づくり>

■日本型直接支払事業 **【継続 14億4,685万円】**

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、国の日本型直接支払制度等を活用し、地域の共同活動や中山間地域における農業生産活動を支援する。

<②地域の独自性や多様性を生かしたビジネスの展開>

■京のむらづくり推進事業 **【継続 1億6,800万円】**

人口減少に対応できる地域運営体制づくりを推進するため、農地や集落内の施設維持等の地域共同活動を再編・合理化し、省力化を図るとともに、地域運営体制の形成に向けた取組等を支援する。

■「移住するなら京都」推進事業 **【継続 1億9,500万円】**

多様なニーズに対応した移住の促進により、農山漁村地域の活性化を推進するため、「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づき、移住から定住に至るまでの各段階に応じ支援する。

■有害鳥獣総合対策事業 **【一部新規 8億1,650万円(うち2月補正 2億6,000万円)】**

農作物被害対策を推進するため、ニホンジカ等の捕獲強化、捕獲個体の処理施設や防護柵の整備、担い手育成及びジビエ利用拡大に向けた取組等を支援する。

(新規) 鳥獣侵入感知装置を付加した防護柵をモデル地区で導入

■内水面漁観連携推進事業 **【新規 1,400万円】**

内水面が有する多面的機能の増進を図るため、異業種との連携等により自然に触れ合う機会を創出するなど、新たな地域振興の取組を支援する。

「京都府農林水産ビジョン」 ～希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創～

長期化するコロナ禍や今般の資材高騰などの社会情勢の変化を踏まえ、府農林水産行政の運営指針となる「京都府農林水産ビジョン（令和元年12月策定）」を令和5年3月に改定しました。

京都府農林水産ビジョン —希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創—

京都府における農林水産施策を計画的かつ総合的に進めるため、京都府総合計画における農林水産分野の将来像や施策の方向性を体系化・具体化して示すものです。

＜計画期間＞ 令和元年度から令和10年度まで（目標年度：令和8年度）

農林水産業・農山漁村の将来ビジョン —2040年に目指す姿—

ビジネス

魅力的な「産業」として夢あふれる農林水産業のイノベーションを実現



コミュニティ

地域の人々の希望と活力に満ちた「農山漁村」を実現



セキュリティ

防災対策や食料の安定供給、食の安全性確保など「安心・安全」な地域社会を実現

5つの重点戦略 —将来ビジョンを実現するため、今後4年間で集中展開—

戦略1 フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

- ・最先端技術と京都の食文化が融合した「京都ならではのフードテック」で、成長産業化を促進
- ・環境負荷の低減や京都の特長を生かした生産力強化で、持続的な農林水産業を推進
- ・農地やため池、漁港等の生産基盤の適正な管理と、食の安心・安全を守る取組を着実に推進

戦略2 森林を適正に管理し、林業の発展と豊かな森を実現する

- ・森林所有者への啓発や市町村への技術的サポートで、手入れ不足の森林の整備を加速
- ・木材サプライチェーンの再構築と府内産木材の利用促進で、森林資源の循環を促進
- ・治山施設の設置や危険木の処理等を進め、山地災害対策を強化

戦略3 オープンイノベーションでブランド価値を進化させる

- ・異業種連携で、中食需要や健康志向に対応した商品開発を促進し、新たなブランド価値を創造
- ・「京もの」の輸出を含む販路の多角化や、「食の京都」PRによる地域食材の消費拡大を推進

戦略4 人づくりの裾野を広げ、産業・地域を支える多様な人材を育む

- ・人材育成拠点の機能強化や伴走支援体制の充実で、新規就業者の確保や経営の発展を総合支援
- ・半農半Xや定年帰農者、若い世代への情報発信を強化し、担い手の裾野を拡大
- ・話し合いによる地域農業の将来像の明確化を支援し、持続的な農業構造への転換を推進

戦略5 人と資源の活用で、持続可能な農山漁村コミュニティを創る

- ・地域活動の最適化や外部人材の活用、移住の総合支援で、活力に満ちた地域づくりを推進
- ・地域の多様な資源を生かしたビジネス展開で、地域に雇用と所得を創出

令和8年度末までに集中展開すべき5つの重点戦略と基本的な考え方

戦略1 フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

- 最先端技術と京都の食文化が融合した「京都ならではのフードテック」で、成長産業化を促進
- 環境負荷の低減や京都の特長を生かした生産力強化で、持続的な農林水産業を推進
- 農地やため池、漁港等の生産基盤の適正な管理と、食の安心・安全を守る取組を着実に推進



目標数値

項 目	単 位	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度)
農林水産業産出額	億円/年	794 (令和4年度)	802
農業産出額 *	億円/年	698 (令和4年度)	712
林業産出額	億円/年	43 (令和4年度)	45.9
漁業産出額	億円/年	53 (令和4年度)	43.6
スマート関連技術導入件数	件/年	40	55
環境にやさしい農業の取組面積	ha/年	2,468	2,875
南北連携に取り組んでいる農業経営体数	経営体	7	10
防災重点農業用ため池に係る防災工事に新たに着手した箇所数	箇所	9	28

* 農業産出額（農林水産省統計）から、くり生産額（京都府調べ）を除いたもの（くり生産額は林業産出額（京都府調べ）を含む）

令和6年度予算での取組

1. 先端技術の活用による農林水産業の成長産業化

- 京都フードテック推進事業 【一部新規 3億4,285万円(うち2月補正 3,600万円)】
 - 京都フードテック推進拠点整備事業 (3,400万円)
 - 京都フードテック研究開発・集積事業 (8,700万円(うち2月補正 300万円))
 - 京都フードテックマッチング事業 (600万円)
 - 京都食ビジネスプラットフォーム体制強化事業 (1,335万円)
 - 京都フードテック実装支援事業 (2億250万円(うち2月補正 3,300万円))
- 京都みどりの食料システム戦略推進事業 【一部新規 3億2,883万円(うち2月補正 500万円)】
 - みどりの食料システム戦略推進総合対策事業 (2億9,298万円)
 - 有機農業・環境調和型農業支援事業 (3,085万円)
 - 耕畜連携推進事業 (500万円(うち2月補正 500万円))

2. 京都の特長を生かした生産力の強化

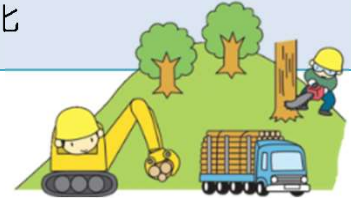
- 集落連携100ha農場づくり事業 【継続 6,525万円】
 - 稲作・園芸規模拡大支援事業 (5,725万円)
 - 広域的農地(100ha)管理体制構築事業 (800万円)
- 京都農業経営強化事業(一部再掲) 【継続 1億542万円】
 - 京野菜生産加速化事業 (1億510万円)
 - 「京の食 6次産業化を進める経済人会」活動支援事業 (32万円)
- 耕畜連携推進事業(一部再掲) 【一部新規 4,500万円(うち2月補正 4,500万円)】
 - 耕畜連携経営改善事業 (4,000万円(うち2月補正 4,000万円))
 - 耕畜連携広域流通システム構築事業 (500万円(うち2月補正 500万円))

3. 安心・安全をもたらす基盤づくり

- 盛土対策総合推進事業 【継続 500万円(うち2月補正 500万円)】
- 農林水産業基盤整備事業 【継続 56億3,390万円(うち2月補正 13億2,400万円)】
- 農作物高温対策事業 【新規 2億4,000万円(うち2月補正 2億4,000万円)】

戦略2 森林を適正に管理し、林業の発展と豊かな森を実現する

- 森林所有者への啓発や市町村への技術的サポートで、手入れ不足の森林の整備を加速
- 木材サプライチェーンの再構築と府内産木材の利用促進で、森林資源の循環を促進
- 治山施設の設置や危険木の処理等を進め、山地災害対策を強化



目標数値

項 目	単 位	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度)
適正に経営管理されている人工林面積	ha	調査中	48,000
うち、森林経営管理制度により林業事業体に経営委託されている面積	ha	調査中	5,100
一貫作業による施業面積	ha	7.0 (令和4年度)	47
素材生産量	万m ³ /年	19.6 (令和4年度)	28.0
府内産木材の利用量	万m ³ /年	18.2 (令和4年度)	25.7
山地災害危険地区の整備箇所数	箇所	1,768	1,990
うち、特に災害リスクが高い箇所	箇所	342	420

令和6年度予算での取組

1. 木材サプライチェーンの再構築と林業経営の安定化

- 「京の木」循環利用総合対策事業(森林環境譲与税活用) 【継続 3,100万円】
 - 京の木流通モデル構築支援事業 (1,000万円)
 - 府内産木材利用促進事業 (2,100万円)
- 森林経営管理制度市町村支援事業(森林環境譲与税活用) 【一部新規 1億3,464万円(うち2月補正 5,000万円)】
 - 森林経営管理企画支援事業 (3,026万円)
 - 森林情報デジタル化推進事業 (6,210万円(うち2月補正 5,000万円))
 - 森林経営管理市町村職員応援事業 (1,778万円)
 - スマート林業推進事業 (2,450万円)
- 林業「森世紀」創造戦略事業(豊かな森を育てる府民税活用) 【継続 6億4,950万円(うち2月補正 6,400万円)】
 - 次世代林業を担う林業事業体総合支援事業 【一部新規 4億277万円】
 - 経営力向上対策事業 (3億1,557万円)
 - 人材確保対策事業 (8,469万円)
 - 生産量増大対策事業 (250万円)

2. 山地災害の防止・低減のための対策強化

- 森林災害防止事業(一部再掲)(一部豊かな森を育てる府民税活用) 【継続 22億3,221万円(うち2月補正 500万円)】
 - 森林所有者等による取組が困難な危険箇所への対策 (17億1,046万円)
 - 森林所有者等による森林整備 (4億2,774万円)
 - 地域住民による社寺の森等における風倒木等処理 (9,400万円(うち2月補正 500万円))
- 豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業(豊かな森を育てる府民税活用) 【継続 2億円】

戦略3 オープンイノベーションでブランド価値を進化させる

- 異業種連携で、中食需要や健康志向に対応した商品開発を促進し、新たなブランド価値を創造
- 「京もの」の輸出を含む販路の多角化や、「食の京都」PRによる地域食材の消費拡大を推進



目標数値

項目	単位	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度)
新たに異業種連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数	件	126	650
農林水産物・加工品の輸出額	億円/年	39.8	40.3
京のブランド製品の新たな品目・出荷規格数	件	2	8
オリジナル米「京式部」の栽培面積	ha/年	125	300
特用林産物の生産額	百万円/年	1,340 (令和4年度)	1,266
GI等国际水準認証数	件	1	3
きょうと食いく先生授業数	授業/年	579	586

令和6年度予算での取組

1. 京ものブランド戦略の新展開による付加価値の向上

- 京都フードテック推進事業(再掲) 【一部新規 3億4,285万円(うち2月補正 3,600万円)】
 - 京都フードテック推進拠点整備事業 (3,400万円)
 - 京都フードテック研究開発・集積事業 (8,700万円(うち2月補正 300万円))
 - 京都フードテックマッチング事業 (600万円)
 - 京都食ビジネスプラットフォーム体制強化事業 (1,335万円)
 - 京都フードテック実装支援事業 (2億250万円(うち2月補正 3,300万円))
- 「京の米」ブランド力向上対策事業(一部再掲) 【継続 7,068万円】
 - 新京都ブランド米「京式部」PR戦略事業 (868万円)
 - 「京の米」ベンチャーコンペティション事業 (200万円)
 - 「京の米」生産イノベーション事業 (6,000万円)
- 宇治茶ブランド世界発信事業 【継続 2,820万円】
 - 宇治茶ブランド普及拡大事業 (420万円)
 - 宇治茶世界文化遺産登録推進戦略事業 (1,200万円)
 - 宇治茶産地体制強化事業 (1,200万円)
- 未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業(生産・流通拡大) 【継続 710万円】

2. 京都ブランドを支える流通の基盤づくり

- 「食の京都」推進事業 【継続 1,100万円】
- きょうと「食の安心・安全」確保事業 【継続 132万円】
- きょうと食いく先生活動拡大・強化事業 【継続 856万円】
 - 食いく先生派遣事業 (240万円)
 - 食いく先生交流・スキルアップ等事業 (14万円)
 - 子育て世代食育力向上事業 (73万円)
 - ヤング食育強化事業 (4万円)
 - 市町村食育推進事業 (524万円)

戦略4 人づくりの裾野を広げ、産業・地域を支える多様な人材を育む

- 人材育成拠点の機能強化や伴走支援体制の充実で、新規就業者の確保や経営の発展を総合支援
- 半農半Xや定年帰農者、若い世代への情報発信を強化し、担い手の裾野を拡大
- 話し合いによる地域農業の将来像の明確化を支援し、持続的な農業構造への転換を推進



目標数値

項 目	単 位	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度)
新規就業者数（農業）	人/年	123 (令和4年度)	160
うち、宇治茶	人/年	3 (令和4年度)	14
うち、畜産	人/年	5	12
新規就業者数（林業）	人/年	54 (令和4年度)	35
新規就業者数（漁業）	人/年	61 (令和4年度)	50
認定農業者数	経営体	1,419 (令和4年度)	1,830
販売額2,000万円/年以上の農業経営体数	経営体	367 (令和4年度)	450
素材生産量 1 万m ³ /年以上の林業事業体数	事業体	4 (令和4年度)	10
販売額400万円/年以上の個人漁業者数	人	6 (令和4年度)	9
農業法人数	法人	調査中	467
経営継承に向けた支援により法人化した畜産農家数	経営体	0	6
担い手への農地集積率	%	33.8 (令和4年度)	53.0
農業参入している農外企業数	法人	96 (令和4年度)	159

令和6年度予算での取組

1. 意欲ある経営者の育成・支援体制の確立

- 京都農人材育成強化事業 【継続 4億8,445万円】
 - 京都農人材育成センター事業 (6,972万円)
 - 人材育成支援事業 (4億1,472万円)
- 農林水産分野人材確保総合対策事業 【一部新規 4,140万円(うち2月補正 1,900万円)】
- 京都畜産未来の担い手づくり事業(一部再掲) 【継続 361万円】
 - 畜産人材育成推進事業 (314万円)
 - 畜産経営継承円滑化事業 (47万円)
- 未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業(海の民育成事業) 【継続 882万円】
- 次世代林業を担う林業事業者総合支援事業(再掲) 【一部新規 4億277万円】
 - 経営力向上対策事業 (3億1,557万円)
 - 人材確保対策事業 (8,469万円)
 - 生産量増大対策事業 (250万円)

2. 農林水産業・農山漁村を支える人材の裾野拡大

- 集落連携100ha農場づくり事業(再掲) 【継続 6,525万円】
 - 稲作・園芸規模拡大支援事業 (5,725万円)
 - 広域的農地(100ha)管理体制構築事業 (800万円)
- 京都モデルフォレスト推進事業 【継続 480万円】

戦略5 人と資源の活用で、持続可能な農山漁村コミュニティを創る

- 地域活動の最適化や外部人材の活用、移住の総合支援で、活力に満ちた地域づくりを推進
- 地域の多様な資源を生かしたビジネス展開で、地域に雇用と所得を創出



目標数値

項目	単位	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度)
農村型地域運営組織（農村RMO）等を形成した地区数	地区	0	6
地域のファン（参加型住民）数	人	2,660	6,000
京都府への移住者数	人	調査中	7,000
多面的機能支払交付金事業に取り組む集落数	集落	調査中	935
野生鳥獣被害金額	百万円/年	256	120
ICTを活用した野生鳥獣被害対策数	件/年	4	9
狩猟又は有害鳥獣捕獲事業を行う狩猟登録者数	人/年	2,714	2,800
地域ビジネス創業数	件/年	28	22
野生鳥獣のジビエ利用量	t/年	65 (令和4年度)	83.5

令和6年度予算での取組

1. 持続的で活力に満ちた地域づくり

- 日本型直接支払事業 【継続 14億4,685万円】
 - 農と環境を守る地域協働活動支援事業 (9億400万円)
 - 中山間地域等直接支払事業 (5億1,200万円)
 - 有機農業・環境調和型農業支援事業 (3,085万円)

2. 地域の独自性や多様性を生かしたビジネスの展開

- 京のむらづくり推進事業 【継続 1億6,800万円】
 - 農山漁村コミュニティの再構築支援 (3,200万円)
 - 複数集落が連携した地域運営組織の設立支援 (9,200万円)
 - 農山漁村発イノベーションの推進 (2,600万円)
 - 農山漁村コミュニティ形成の伴走支援 (1,800万円)
- 「移住するなら京都」推進事業 【継続 1億9,500万円】
 - 移住者の住まいの確保支援 (1億3,100万円)
 - 移住検討者に対する情報発信 (2,550万円)
 - 移住定住へのフォローアップ (400万円)
 - 移住者の仕事の確保支援 (3,450万円)
- 有害鳥獣総合対策事業 【一部新規 8億1,650万円(うち2月補正 2億6,000万円)】
 - 被害半減の推進 (4億9,600万円(うち2月補正 2億6,000万円))
 - 生息数半減の推進 (3億1,150万円)
 - 担い手倍増等の推進 (900万円)
- 内水面漁観連携推進事業 【新規 1,400万円】

京都フードテック推進事業費

～「食」×「テクノロジー」×「伝統・文化」の総合力の発揮により、食産業を取り巻く課題の解決と、新たなブランド価値の創出による京都ブランドの強化～

京都府の現状と課題

- (1) 府内農林水産業の担い手の減少
→省力化や熟練技術の継承などのためのスマート技術の開発・実装
- (2) 地球温暖化等による栽培環境の変化
→高品質・低コスト生産可能な品種や栽培技術の開発・普及
- (3) 京都府産品のブランド力低下と健康機能性やオガニックなどの消費者志向の高まり
→新たなブランド価値を付加した新品種・栽培技術の開発及び加工食品の開発・商品化
- (4) 少子高齢化等の社会構造の変化による国内市場の縮小
→輸出など広域流通のための保存技術等の開発・実用化

施策展開のポイント

- 京都に集積する研究機関や大学等が有する技術を集約するネットワークを構築し、評価の高い京都の食材の活用など世界に誇る京都の食文化を融合した京都ならではのフードテックを開発
- フードテックを府内食関連産業に還元する仕組みの構築と競争力強化につながる実用化を支援

- ▶産学公民連携による共同研究体制の整備・ネットワークの構築と一次産業や食品の研究開発拠点の整備
- ▶食のイノベーションを促進するためのフードテック研究会の設置
- ▶食関連事業者の新商品・サービス開発に係る課題(ニーズ)とフードテック(シーズ)のマッチングを推進
- ▶フードテックを活用した商品の実用化やサービスの開発とスマート技術の実装を支援

フードテックを府域全体に波及させることにより京の食の高付加価値化と競争力の強化による成長産業化

事業概要

研究開発(シーズ)

● 京都フードテック研究開発・集積事業

(1) 京都フードテック研究・開発ネットワーク構築事業

- ▶農林水産技術センターのリエゾン機能を強化し「京都フードテック研究連絡会議」を設置。和食文化など多様な分野を含めた府内外の大学、フードテック企業等の研究者・開発担当者によるフードテックの共同研究やネットワーク構築。フードテック情報をデータベース化しwebサイト等で公開
- ▶連絡会議の中に、京大、府大、奈良先端大や学研都市立地企業、海外企業等と共に「学研フードテック研究会」を設置。国家的課題解決に向けたプロジェクト研究を創出、先導

(2) フードテック拠点整備・推進費

- ア 京都フードテック基本構想の推進
フードテック構想の推進に向けた取り組みに関する経費

イ 京都府プレミアム中食オープンイノベーション基本計画の策定

京都府南部総合地方卸売市場に中食等加工食品研究拠点を整備

(3) フードテック研究開発推進事業

- ア スマート技術等の情報発信事業
研究開発

ワンストップ相談窓口設置やセミナー、展示会の開催による技術情報発信と、産学連携による府内産地に定じたスマート農林水産技術の研究開発

イ 産学公京もの新ブランド価値創出事業

農林水産技術センターが産学と連携し、フードテックを活用した機能性の高い品種の育成や加工食品の開発、環境に配慮した流通技術の開発等を実施

シーズとニーズのマッチング

● 京都フードテックマッチング事業

京都フードテック研究会に集積するフードテック(シーズ)と京都食ビジネスプラットフォームで集約した課題(ニーズ)とのマッチングによる新商品・サービス開発の促進

ア 京都フードテックエキスポ2023の開催

食関連企業向けの国内外の最先端フードテック展示会の開催

フードテックの実装支援

● 京都フードテック実装支援事業

- ア 京ものブランドサブライチエーン構築事業
フードテックを活用した商品やサービス開発と実用化に向けた取組経費と施設整備を支援

イ 「京の食」販路開拓支援事業

府内の特産品やフードテック活用商品について、バイヤー評価を得て販売展開するため、首都圏商談会の出展を支援

ウ スマート農林水産実装子ヤレンジ事業

農林水産業の作業性・生産性改善のためスマート技術の導入に取組む生産者を支援

連携しながら推進

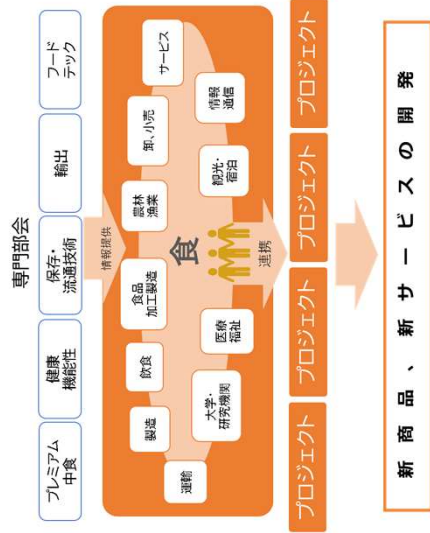
ビジネスプラットフォーム(ニーズ)

● 京都食ビジネスプラットフォームの体制強化

- ア 「京都食ビジネスプラットフォーム」運営
新たなビジネスを創出するためのセミナーやワークショップの開催と商品開発の伴走支援

イ フードテック部会の設置とフードテックニーズの集約

- ▶フードテックに特化した部会を設置し、食関連事業者の最先端技術の実装に向けた課題(ニーズ)を掘り起こし
- ▶「京都フードテック研究会連絡会議」等で開発・集積された技術(シーズ)とのマッチングから新商品等の試作・実証、商品化に至るまで一貫して支援



産業創造リーディングゾーン(フードテックヒル)

南田辺・狛田地区に世界的な「食」の最先端研究・製造企業が集積するフードテックヒルを形成。R5は企業誘致に向けた情報発信、条件整理に着手(商工労働観光部)

地域別の重点施策

丹後地域

大阪・関西万博に向けた丹後ブランドの展開

- 大阪・関西万博を見据えて、丹後の豊かな食を活用した認知度アップやブランド力の強化を図るとともに地域内外への丹後の「食」の魅力を発信
- 丹後産フルーツの地産地消や海外輸出の拡大に向けた取組を推進
- シカ解体技術講習会やジビエ料理講習会を開催し、狩猟者の解体技術の向上とジビエの利用促進を図るとともに地元と連携した野生鳥獣被害対策を推進
- 先輩移住者のネットワークを活かし、移住・定住の促進を図るとともに移住者等が活躍できる地域づくりを推進
- 高校生や住民による森林をフィールドとした保全活動や学習の支援、木工体験、丹後縦貫林道周辺の整備・利活用を通じた丹後の森の魅力発信



大阪・関西万博に向けた
丹後産農産物・加工品のPR



移住者交流会の開催

中丹地域

心つながる海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域づくり

- 農村・まちなか移住を体感できる現地ツアーや就職フェアと連携した移住相談会による移住・定住の促進
- 万願寺甘とうや中丹茶等の特産物の生産技術向上を図る講習会等により、担い手育成を進め、実需者ニーズに対応した「儲かる農林水産業」を推進
- 将来の担い手確保のため、小学生を対象とした農業および畜産の作業体験イベントを開催
- 丹波くりの中核的生産者の更なる技術力・指導力向上を図るとともに、担い手確保に向けたモデル園での講習会を開催
- 主伐・再造林一貫作業を実践し、管内各地への普及促進や木造住宅のPRや木製品の販売による府内産木材を周知するイベントを開催



地理的表示(GI)の登録がされている
「万願寺甘とう」

南丹地域

来てよし・観てよし・住んでよし 交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波

- 「都会に近い田舎、トカイナカ」の魅力を活かし、京都丹波地域の関係人口、移住者の増加を促進するとともに、定住に向けた受入地域の体制強化
- 鮎を地域の魅力ある観光コンテンツとして育成し、夏から秋にかけての京都丹波地域への「食」を目的とした観光誘客を促進
- 京都丹波の「食」を支える様々な農業経営体に対して、ニーズに基づく支援を実施（若手農業者等への経営支援・環境負荷低減の取組支援・農場HACCP取得支援）
- 丹波くりの中核的生産者を育成し、組織的な指導体制を構築するとともに、定点観測・分析による防除適期の見極め等を行い、生産拡大と品質向上を推進
- 里山広葉樹林の新たな経済価値を創出し、森林所有者の森林への関心を高め、森林の整備や保全を図るため、広葉樹林の最大価値を算出し採算性を検証
- 野生鳥獣被害に遭っている集落に対し現地調査を行い、課題と対応策を示した「集落診断カルテ」を作成し、地域ぐるみの被害防止対策を促進



夏を告げる魚 鮎



大粒で色つやに優れた丹波くり

山城地域

個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を揮かせ、つながり、更に発展する山城地域

- 飲食店等における山城産食材を利用した新メニュー・新商品開発やマルシェ、「宇治茶・山城ごちそうフェスタ」の開催等により、山城の「食」の魅力を発信
- 九条ねぎ、えびいも、花菜など地域の特産品目について、生産拡大のための生産技術の改善や販路開拓を支援
- 「宇治茶ムリ工講座」等の実施により、宇治茶ファン拡大の取組を推進し、宇治茶産業の次世代への継承を実現
- 経営管理力研修の実施と研修体制の整備支援により、次世代農業者を育成
- 移住体験ツアーや山城地域の魅力をPRするイベントの開催等により、移住を促進
- 林業・木材産業関係団体等との連携により、山城産木材の利用促進に向けたツアーやセミナー等を開催し、普及啓発を展開



山城産食材を使った
新メニュー・新商品開発

主な農林水産関係の統計指標（一覧）

項 目		単 位	京都市A	全 国B	A — ×100 B	数値の基礎	
一 般	京都府の面積	ha	461,220			国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	
	うち農林水産施策対象面積	約39万ha（府面積の約85%相当）					
	京都府の人口	人	2,578,087			令和2年国勢調査	
農 業	農業経営体数	経営体	14,181	1,075,580	1.3	2020年農林業センサス（R2.2.1）	
	うち個人経営体	経営体	13,659	1,037,231	1.3		
	農家数	戸	24,953	1,746,990	1.4		
	自給的農家数	戸	11,337	719,208	1.6		
	販売農家数 （個人経営体）	戸	13,616	1,027,782	1.3		
	世帯員数	人	42,938	3,489,376	1.2		
	農業従事者	人	30,936	2,493,422	1.2		
	基幹的農業従事者	人	15,130	1,362,914	1.1		
	耕地面積	ha	29,400	4,297,000	0.7		令和5年耕地及び作付面積統計
	田	ha	22,800	2,335,000	1.0		
	畑	ha	6,550	1,962,000	0.3		
	農家1戸当たり耕地面積	a	118	246	-	耕地面積／農家数（2020年農林業センサス）	
	耕地利用率	%	80.3	91.3	-	令和4年耕地及び作物面積統計	
	農業産出額	億円	698	90,147	0.8	【農業産出額 全国 第37位】 令和4年生産農業所得統計	
	米	億円	156	14,015	1.1		
	野菜	億円	272	22,298	1.2		
	畜産	億円	147	34,673	0.4		
	工芸農作物	億円	36	1,551	2.3		
	生産農業所得 （販売農家1戸当たり）	億円	222	31,826	0.7		
農業所得率	%	23.1	26.6	-	平成25年農業経営統計調査（個別経営） （平成26年以降京都府数値未公表）		
農家総所得	千円	5,848	4,727	123.7			
農業所得	千円	811	1,321	61.4			
農業依存度	%	33.1	46.2	-			
食 料	食料自給率（カロリーベース）	%	11	37		府 2 概算 国 3 概算	
	（生産額ベース）	%	19	67		府 2 概算 国 3 概算	
農 村	農業集落数		1,684	138,243	1.2	2020年農林業センサス（R2.2.1） 府：京都府林業統計令和5年版 全国：令和4年生産林業所得統計報告 2020年農林業センサス（R2.2.1）	
林 業	林野面積	ha	342,293	24,770,166	1.4		
	林業経営体数	経営体	619	34,001	1.8		
	林業産出額	億円	43	5,807	0.7		
	林野率	%	74.2	66.4			
水 産 業	経営体数	-	636	79,067	0.8	2018年漁業センサス（H30.11.1）	
	漁船隻数	隻	983	132,201	0.7		
	生産量（海面漁業・養殖業）	t	11,416	3,862,831	0.3	漁業・養殖業生産統計年報（令和4年度）	
	生産額（ " ）	億円	53	14,347	0.4	漁業産出額（令和4年度）	

**令和6年度
京都府建設交通部の概要
【抜粋】**

目 次

I	京都府の概要	1
II	施策展開の方向	3
III	組織	5
IV	予算・決算	9
	1 令和6年度当初予算額	9
	2 部所管予算・決算額の推移	10
	3 令和6年度当初及び2月補正予算（主要事項）	11
V	事業の概要	15
	① 成長・交流・暮らしの基盤づくり	15
	1 道路	15
	2 交通政策	19
	3 港湾	24
	4 都市計画	28
	5 公園	31
	6 水道・工業用水道・電気	33
	7 下水道（污水）	38
	8 建築	42
	9 住宅	46
	② ハード・ソフト一体的な防災・減災対策	50
	1 河川	50
	2 下水道（雨水）	54
	3 砂防	58
	4 海岸	62
	5 防災情報	64
	6 耐震対策（住宅・建築物、宅地）、盛土対策	67
	③ 公共インフラ施設の計画的管理	69
	インフラ長寿命化	69
	④ 事業推進のための取組	71
	1 公共事業の適正・円滑な推進	71
	2 用地取得・土地対策	77
	3 営繕	79

土木事務所管内各市町村の面積・人口

広域振興局	土木事務所	郡及び市町村名	面積 (k m ²)	人口 (人)	
	京都土木事務所 (京都市)	京都市	827.83	1,436,247	
山城広域振興局 (宇治市)	乙訓土木事務所 (向日市)	向日市	7.72	55,916	
		長岡京市	19.17	81,823	
		乙訓郡 大山崎町	5.97	16,223	
		小計	32.86	153,962	
	山城北土木事務所 (京田辺市)	宇治市	67.54	174,637	
		城陽市	32.71	72,485	
		八幡市	24.35	68,933	
		京田辺市	42.92	74,885	
		久世郡 久御山町	13.86	14,800	
		綴喜郡	井手町	18.04	7,088
			宇治田原町	58.16	8,494
	小計	257.58	421,322		
	山城南土木事務所 (木津川市)	木津川市	85.13	78,653	
		相楽郡	笠置町	23.52	988
			和束町	64.93	3,142
精華町			25.68	35,491	
南山城村			64.11	2,209	
小計	263.37	120,483			
南丹広域振興局 (亀岡市)	南丹土木事務所 (南丹市)	亀岡市	224.80	84,806	
		南丹市	616.40	30,254	
		船井郡 京丹波町	303.09	11,801	
		小計	1,144.29	126,861	
中丹広域振興局 (舞鶴市)	中丹東土木事務所 (綾部市)	舞鶴市	342.13	75,466	
		綾部市	347.10	30,209	
		小計	689.23	105,675	
	中丹西土木事務所 (福知山市)	福知山市	552.54	74,890	
丹後広域振興局 (京丹後市)	丹後土木事務所 (宮津市)	宮津市	172.74(a)	15,406	
		京丹後市	501.44(a)	47,606	
		与謝郡	伊根町	61.95(a)	1,780
			与謝野町	108.38	18,603
		小計	844.51	83,395	
合計 (15市10町1村)			4612.20	2,522,835	

* 広域振興局及び土木事務所の()内は、所在地を示している。

* 京都市域については、一部、乙訓土木事務所及び南丹土木事務所の所管する地域があるが、面積・人口は市町村の行政域ごとに示した。

* 面積：令和4年10月1日現在(令和4年京都府統計書(令和6年刊行))

人口：令和6年4月1日現在(京都府推計人口)

* (a)宮津市、京丹後市及び与謝郡伊根町は、境界の一部が未定のため、参考値を示した。

Ⅱ 施策展開の方向

1 京都府総合計画【全体構成】

改定した京都府総合計画の将来構想で掲げる「京都府の将来像」の実現に向けては、全ての営みの土台となる「安心」、未来を担う子どもたちをあたたく育み、生活や絆を守る「温もり」、夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」の3つの視点から、誰もが未来に希望が持てる「あたたかい京都づくり」を進めてまいります。

■ 京都府総合計画の構成・内容

(1) 将来構想

「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」をめざして	
【2040年に実現したい京都府の将来像】	
①人と地域の絆を大切に する共生の京都府	②文化の力を継承し 新たな価値を創造する 京都府
③豊かな産業と交流を 創造する京都府	④環境と共生し安心・ 安全が実感できる 京都府

(2) 基本計画

■ 京都府がめざす施策の方向性を示した「8つのビジョンと基盤整備」

あたたかい京都づくり			
視点	安心	温もり	ゆめ実現
ビジョン	①安心できる健康・医療・福祉の実現 ②災害・犯罪等からの安心・安全の実現	③子育て環境日本一・京都の実現 ④誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現 ⑤共生による環境先進地・京都の実現	⑥未来を拓く京都産業の実現 ⑦文化の力で世界に貢献する京都の実現 ⑧交流と連携による活力ある京都の実現
礎	「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり		

■ 市町村単位を越えた連携に着目した「8つの広域連携プロジェクト」

4分野	4つのエリア
①産業・物流広域連携プロジェクト ②環境広域連携プロジェクト ③文化・スポーツ広域連携プロジェクト ④観光・交流広域連携プロジェクト	⑤京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト ⑥南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト ⑦京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト ⑧グレーターけいはんな広域連携プロジェクト

■ 全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」

20に分けた分野ごとに「2040年に実現したい姿」を示すとともに、「現状分析・課題」、「4年間の対応方向・具体方策」、「数値目標」により、目標達成に向けた方向性や手段を体系的に明らかにするもの。

(3) 地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに各地域の資源や特性を生かした、地域振興策を示すもの。

2 京都府総合計画【8つのビジョンと基盤整備（主な建設交通部の取組）】

「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

改定した京都府総合計画の基本計画で掲げる「8つのビジョン」を効果的に推進するためには、人・物・情報の流れや、日々の生活の基盤づくりが必要不可欠であり、さらに、広域連携プロジェクトや地域振興計画との連動により、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげていくため、人流・物流・情報通信・日々の生活の基盤づくりを促進します。

【重点分野】 人流・物流の基盤づくり

（主要な方策）

- ・新名神高速道路の全線開通と6車線化の促進
- ・山陰近畿自動車道の早期全線開通に向けた整備とルート確定の促進
- ・舞鶴国際ふ頭における第2バースの整備とⅡ期整備等による京都舞鶴港の機能強化

【重点分野】 情報通信の基盤づくり

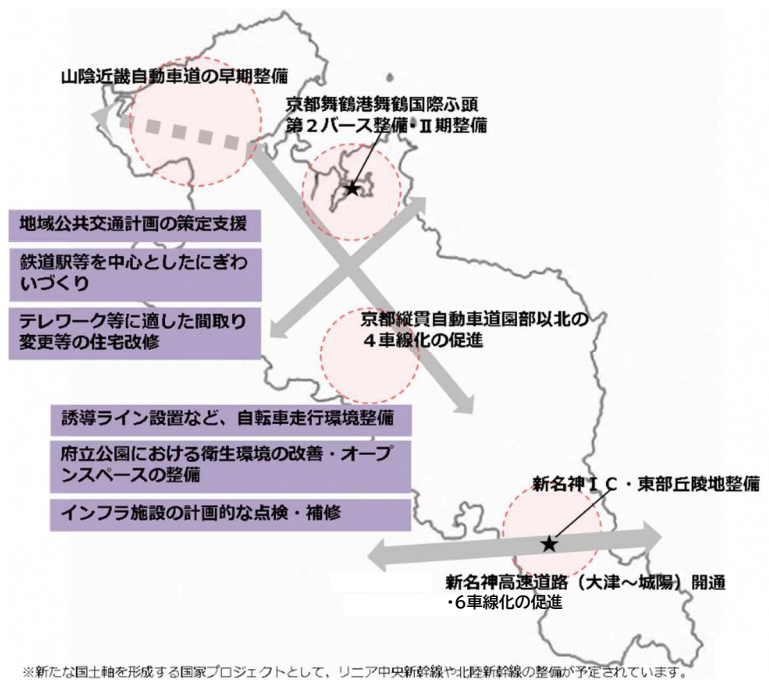
（主要な方策）

- ・融資制度の拡充などにより、情報通信を利用するテレワーク等に適した間取り変更等の住宅改修を促進

【重点分野】 日々の生活の基盤づくり

（主要な方策）

- ・持続可能な地域公共交通の確立をめざすための「地域公共交通計画」の策定支援
- ・鉄道駅における利用環境の整備や駅を中心としたにぎわいづくり等による公共交通の利用促進
- ・誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備の推進
- ・府立公園における手洗い場やトイレ等の衛生環境の改善や、芝生広場等のオープンスペースの整備の推進
- ・京都府公共施設等管理方針の個別施設計画に基づくインフラ施設の計画的な点検、補修



【安心】災害・犯罪等からの安心・安全の実現

危機管理体制を充実し、ハード・ソフトを組み合わせせた防災・減災対策を着実に推進することで、激甚化・頻発化する自然災害への対応力を高め、災害に強い京都をめざします。

【重点分野】 ハード・ソフトを組み合わせせた防災・減災対策の推進

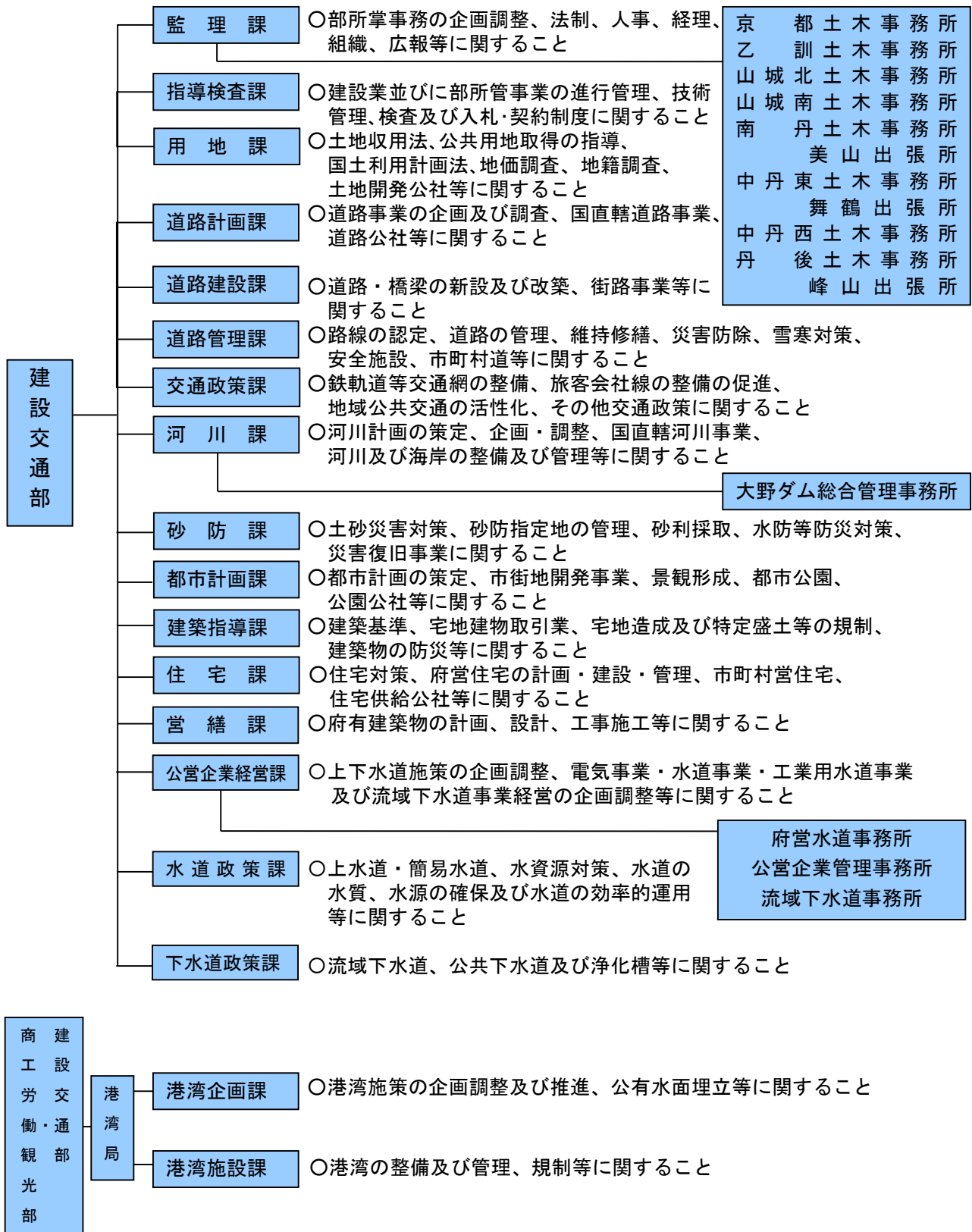
（主要な方策）

- ・あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水プロジェクト」の充実
- ・「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」等に基づく危険な盛土の規制等の推進
- ・京都府市町村災害復旧サポーターによる市町村への技術的支援の強化

Ⅲ 組織

機 構 図

(令和6年4月1日現在)



Ⅲ 組織

職 員 配 置 表

(令和6年4月1日現在)

区 分		事務 職員	技術 職員	技・労 職員	合計	備 考	
課(所)名							
本 庁	監 理 課	20	3	-	23	市町村派遣 6名 福島県派遣 2名(任期付)	
	指 導 検 査 課	7	16	-	23	サポートセンター派遣12名	
	用 地 課	10	-	-	10	公社派遣 7名	
	道 路 計 画 課	6	9	-	15	公社派遣 12名	
	道 路 建 設 課	-	11	-	11		
	道 路 管 理 課	4	10	-	14		
	交 通 政 策 課	11	7	-	18	KTR派遣 2名	
	河 川 課	6	17	-	23		
	砂 防 課	6	13	-	19		
	都 市 計 画 課	6	15	-	21		
	建 築 指 導 課	7	19	-	26		
	住 宅 課	15	17	-	32	公社派遣 2名	
	営 繕 課	-	25	-	25		
	公 営 企 業 経 営 課	17	1	-	18		
	水 道 政 策 課	2	10	-	12		
	下 水 道 政 策 課	1	12	-	13		
	港湾局	港 湾 企 画 課	5	7	-	12	
		港 湾 施 設 課	2	9	-	11	
	小 計		125	201	-	326	
地 域 機 関	京 都 土 木 事 務 所	17	20	2	39		
	大 野 ダ ム 総 合 管 理 事 務 所	3	10	-	13		
	府 営 水 道 事 務 所	4	32	-	36		
	公 営 企 業 管 理 事 務 所	2	8	-	10		
	流 域 下 水 道 事 務 所	7	31	1	39		
	小 計		33	101	3	137	
合 計		158	302	3	463		
土 木 事 務 所 公 域 振 興 局 設 部	乙 訓	12	19	4	35		
	山 城 北	27	55	-	82		
	山 城 南	15	28	1	44		
	南 丹	31	57	11	99		
	中 丹 東	23	39	3	65		
	中 丹 西	17	32	2	51		
	丹 後	29	48	6	83		
合 計		154	278	27	459		
総 計		312	580	30	922		

(注) 1 監理課には部長、指導検査課及び建築指導課には技監、道路計画課には理事(道路政策担当)、交通政策課には理事(交通政策担当)、河川課には理事(治水政策担当)、公営企業経営課には公営企業管理監、港湾企画課には局長及び副局長を含む。

2 市町村派遣及び公社等派遣職員(備考欄に記入)は外数である。

3 フルタイム等再任用職員は、上表に含む。

4 市町村派遣受入職員・併任職員は上表に含むが、市町村実務研修生は含まない。

令和5年度台風第7号に伴う大雨等による被害

■令和5年台風第7号に伴う大雨による被害

【事象の概要】

- 近畿地方に上陸した台風第7号の影響により、府内各地で大雨が降り、特に福知山市、舞鶴市及び綾部市では1時間に約100mmの記録的短時間大雨情報が発表
- 上記3市を中心に、床上、床下浸水や道路の土砂崩れによる孤立集落が発生
- 府内の道路約70箇所の通行止めが生じ、府民生活に多大な影響を及ぼした。

<降雨の状況>

観測所	総雨量		最大時間雨量	
大雲橋（福知山市）	376mm	14日22時～15日17時	79mm	15日0時～1時
於与岐（綾部市）	356mm	14日18時～16日2時	78mm	14日22時～23時
古和木（綾部市）	325mm	14日18時～16日2時	21mm	14日22時～23時



府道綾部大江宮津線（福知山市大江町南有路）



府道金河内地頭線（舞鶴市桑飼上）



府道物部西舞鶴線（綾部市久井町）



京都縦貫自動車道 坊口トンネル（綾部市）

■防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等による整備効果

(事例) 谷河川 (福知山市)

平成30年7月豪雨により地すべりが発生し、天然ダムが形成されたが、**令和2年度に砂防堰堤**が完成。国土強靱化5か年加速化対策などを活用し、崩落斜面の対策工を実施中。

令和5年台風第7号においては、砂防堰堤の整備により、流出した土砂を捕捉し、下流への土石流を回避し、被害発生を防止。

(事例) 野田川、加悦奥川 (与謝野町)

平成30年7月豪雨により、野田川水系の沿川において18戸の家屋浸水被害が発生。国土強靱化3か年緊急対策、5か年加速化対策を活用し、**令和元年から河道掘削、河道拡幅等**を実施。

令和5年台風第7号の降水量は、平成30年7月豪雨を上回ったものの、河道掘削、河道拡幅等により最高水位を氾濫危険水位以下に抑えられ、内水被害を防止。

■防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の予算措置状況

5か年加速化対策(加速化・深化分)の進捗状況

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

【令和5年11月時点の集計】

区分	事業規模の目的 〈協議決定時〉	〈1年目〉 令和2年度第3次補正等		〈2年目〉 令和3年度補正等		〈3年目〉 令和4年度第2次補正等		〈4年目〉 令和5年度補正等		果 計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(加速化・深化分)	おおむね15兆円程度 (うち国費は7兆円台半ば)	約4.16兆円	約1.97兆円 [約1.65兆円]	約3.02兆円	約1.52兆円 [約1.25兆円]	約2.70兆円	約1.53兆円 [約1.25兆円]	約2.36兆円	約1.52兆円 [約1.30兆円] 注3	事業規模 約11.8兆円 (うち国費 約6.2兆円)
1	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約1.82兆円	約1.17兆円	事業規模 約9.5兆円
2	予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	事業規模 約2.0兆円
3	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.2兆円

- (注1) 事業規模には財政投融资によるものも含まれる。
- (注2) 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。
- (注3) 5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。(累計には含まない)

※内閣官房公表資料を一部加工

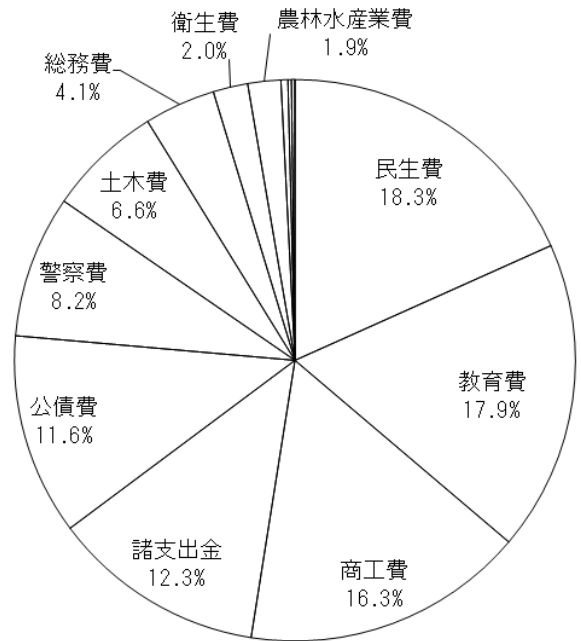
IV 予算・決算

1 令和6年度当初予算額

1 京都府当初予算額内訳（一般会計）

款	予算額	構成比
議会費	1,969,299	0.2%
総務費	40,682,224	4.1%
民生費	181,910,535	18.3%
衛生費	19,652,066	2.0%
労働費	4,077,481	0.4%
農林水産業費	18,606,034	1.9%
商工費	162,183,612	16.3%
土木費	66,199,931	6.6%
警察費	81,188,712	8.2%
教育費	178,687,627	17.9%
災害復旧費	1,681,497	0.2%
公債費	115,816,149	11.6%
諸支出金	122,075,833	12.3%
予備費	300,000	0.0%
歳出計	995,031,000	100.0%

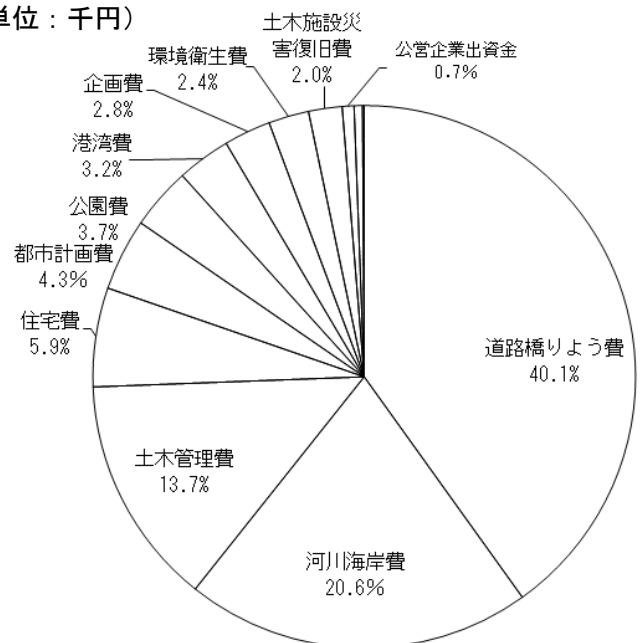
(単位：千円)



2 建設交通部当初予算額内訳（一般会計）

科目（項）	予算額	構成比
企画費	1,992,279	2.8%
環境衛生費	1,749,186	2.4%
環境対策費	44,155	0.1%
農地費	363,991	0.5%
土木管理費	9,846,339	13.7%
道路橋りょう費	28,776,203	40.1%
河川海岸費	14,790,679	20.6%
港湾費	2,326,972	3.2%
都市計画費	3,055,496	4.3%
公園費	2,675,862	3.7%
住宅費	4,250,860	5.9%
土木施設災害復旧費	1,426,636	2.0%
公営企業出資金	483,462	0.7%
部所管計	71,782,120	100.0%

(単位：千円)

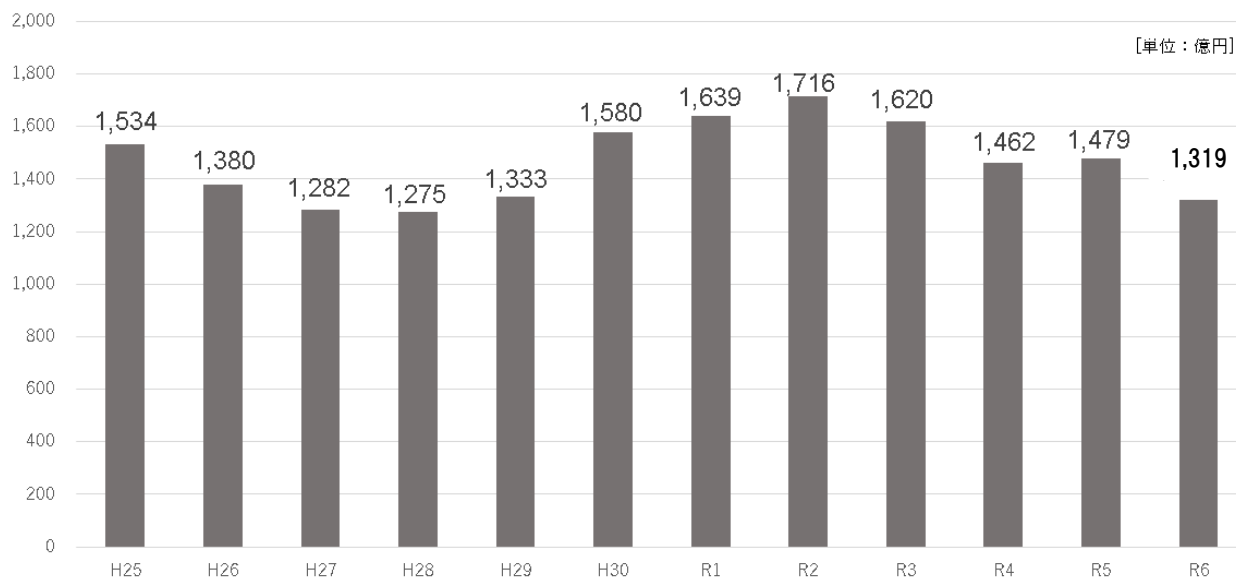


3 建設交通部当初予算額内訳（特別会計・事業会計） ※【】書きは、対前年度当初予算比

○公共用地先行取得事業特別会計	72,004千円	【 2.6%】
○港湾事業特別会計	2,205,322千円	【105.5%】
○京都府電気事業会計	561,682千円	【112.0%】
○京都府水道事業会計	8,348,446千円	【 99.4%】
○京都府工業用水道事業会計	517,431千円	【 94.5%】
○京都府流域下水道事業会計	24,535,920千円	【101.9%】
●全会計	108,022,925千円	【 96.3%】

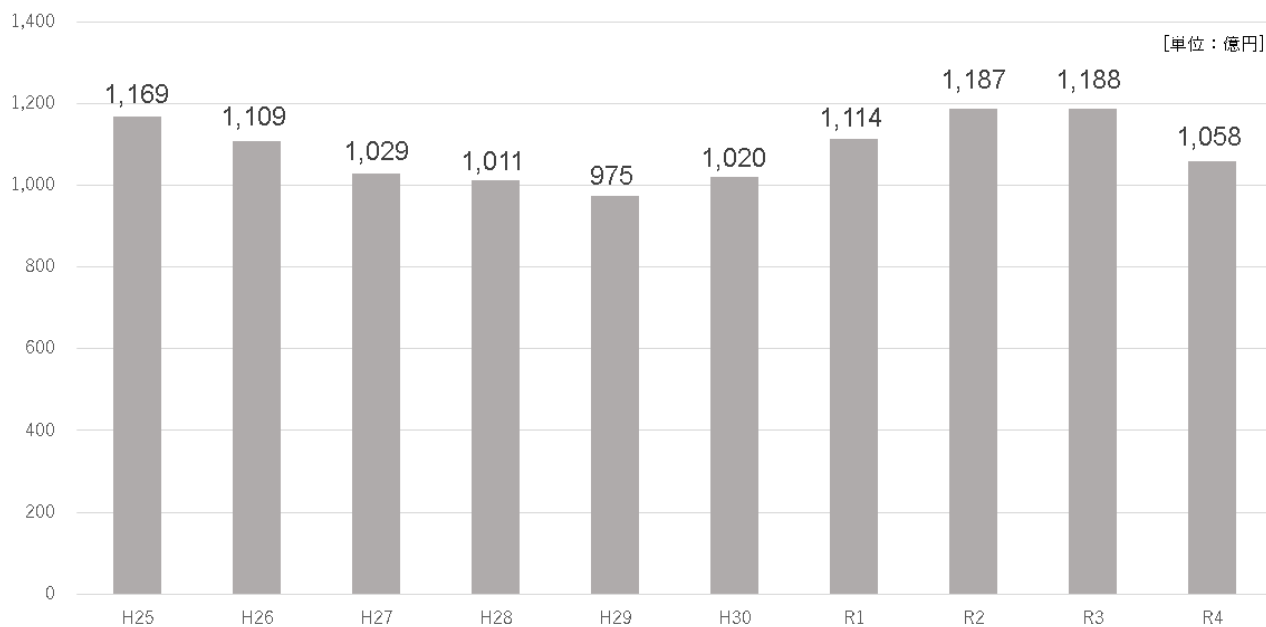
2 部所管予算・決算額の推移

1 部所管予算額の推移



(補足)令和5年度までは、各年度の最終予算額(補正予算含)と繰越額の合計をまとめたもの。
令和6年度は、6月補正予算まで反映。

2 部所管決算額の推移



3 令和6年度当初及び2月補正予算（主要事項）

（単位：千円）

	事業名	予算額	説明
1	公共事業費	40,062,790	<p>京都府総合計画に定められている、「『8つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」等を着実に推進する。</p> <p>生活・交通基盤整備 30,843,949 安心・安全基盤整備 9,218,841</p>
2	単独公共事業費	17,993,000	<p>府民の暮らしの安心・安全を守るための防災基盤整備、橋りょう等社会インフラの計画的な予防補修、きめ細やかな小規模改良事業の実施に加え、河川における維持管理上重要な箇所の新設を推進する。</p> <p>防災基盤整備 4,875,812 インフラ長寿命化対策 3,956,741 地域密着型基盤整備 9,160,447</p>
3	府民協働型インフラ保全事業費 緊急浚渫推進事業費【再掲】	4,323,000	<p>(1) インフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすため、劣化箇所の報告や、身近な安心・安全につながる提案を府民から募集し、府民協働によるインフラ保全を推進する。 【建設交通部所管分】 2,900,000</p> <p>(2) 河川や砂防設備において、土砂堆積状況や人家への危険度に応じた対策の優先度の高い箇所を選定し、浚渫を実施する。 1,223,000</p>
4	建設DX促進事業費	20,252	<p>建設分野における生産性向上に向けてICT活用工事の普及を図るため、産学官連携のプラットフォームを通じた課題及び先進的取組の共有並びに、建設事業者に対するICT活用スキル習得に係る研修等を実施する。</p>
5	多様な担い手確保支援事業費	291,600	<p>担い手確保に係る課題解決を図るため、各業界の実態に合った人手不足への対応及び高度人材の育成を支援する。 【建設交通部所管分】 216,200</p>
6	地籍調査事業費	265,000	<p>土地の境界や面積、所有者など土地の基礎的情報(地籍)を明確にするため、市町村が実施する地籍調査を支援する。</p>
7	自転車活用推進事業費【再掲】	623,020	<p>京都の地域資源を紡ぐサイクルルートの形成及び活用による地域の活性化に向けた取組等を推進する。 【建設交通部所管分】 620,000</p>

IV 予算・決算

	事業名	予算額	説明																				
8	地域交通総合対策費【一部再掲】	2,036,150	<p>住民の豊かな暮らしを支える「生活の足」として不可欠な地域交通の運行を維持・確保するため、利用促進とともに利便性向上や安全確保に係る取組を支援する。</p> <p>(1) 鉄道輸送の安全・安定性確保のための取組への支援</p> <table border="0"> <tr> <td>地域公共交通再構築事業費【新規】</td> <td>608,774</td> </tr> <tr> <td>鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費</td> <td>242,176</td> </tr> <tr> <td>北近畿タンゴ鉄道支援費</td> <td>351,112</td> </tr> <tr> <td>鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費</td> <td>118,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設耐震補強事業費</td> <td>3,000</td> </tr> </table> <p>(2) 地域交通の維持・確保のための取組への支援</p> <table border="0"> <tr> <td>公共交通人材確保対策事業費【一部再掲】</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>地域モビリティサービス実証支援費【新規】</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>地域公共交通利用・観光誘客促進事業費</td> <td>66,000</td> </tr> <tr> <td>生活交通ネットワーク構築支援費</td> <td>368,338</td> </tr> <tr> <td>地域公共交通計画策定支援事業費等</td> <td>2,750</td> </tr> </table>	地域公共交通再構築事業費【新規】	608,774	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	242,176	北近畿タンゴ鉄道支援費	351,112	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	118,000	鉄道施設耐震補強事業費	3,000	公共交通人材確保対策事業費【一部再掲】	260,000	地域モビリティサービス実証支援費【新規】	16,000	地域公共交通利用・観光誘客促進事業費	66,000	生活交通ネットワーク構築支援費	368,338	地域公共交通計画策定支援事業費等	2,750
地域公共交通再構築事業費【新規】	608,774																						
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	242,176																						
北近畿タンゴ鉄道支援費	351,112																						
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	118,000																						
鉄道施設耐震補強事業費	3,000																						
公共交通人材確保対策事業費【一部再掲】	260,000																						
地域モビリティサービス実証支援費【新規】	16,000																						
地域公共交通利用・観光誘客促進事業費	66,000																						
生活交通ネットワーク構築支援費	368,338																						
地域公共交通計画策定支援事業費等	2,750																						
9	防災・減災対策事業費【再掲】	24,954,815	<p>府総合計画の実現に向け、頻発・激甚化傾向にある集中豪雨や今後発生が予想される南海トラフ地震等に備えた先進的な防災・減災対策を講じる。</p> <table border="0"> <tr> <td>【建設交通部所管分】</td> <td>17,631,424</td> </tr> <tr> <td>先進的な危機管理・安心安全体制の構築</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>防災・減災基盤づくり</td> <td>16,053,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,572,971</td> </tr> </table>	【建設交通部所管分】	17,631,424	先進的な危機管理・安心安全体制の構築	5,000	防災・減災基盤づくり	16,053,453	その他	1,572,971												
【建設交通部所管分】	17,631,424																						
先進的な危機管理・安心安全体制の構築	5,000																						
防災・減災基盤づくり	16,053,453																						
その他	1,572,971																						
10	JR向日町駅周辺地区市街地再開発事業費補助金【再掲】	4,750	<p>JR向日町駅周辺地区に商業・業務・サービス・居住等の多様な機能を集積し、市の中心拠点としての魅力を高めるため、市街地再開発事業による再開発ビルや駅前広場等の整備を支援する。</p>																				
11	木津川運動公園整備事業費【再掲】	200,000	<p>新名神高速道路の整備や周辺土地利用が進む中、供用中の南側区域と一体となった魅力あふれる都市公園とするため、本公園の北側区域の整備を推進する。</p>																				
12	市町村上下水道経営基盤強化事業費	42,500	<p>将来にわたる安心・安全な上下水道サービスの供給体制を築くため、市町村上下水道事業の経営基盤強化に資する取組を支援する。</p>																				
13	盛土対策総合推進事業費	36,000	<p>令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を契機に、宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)が施行されたことに伴い、これまで実施してきた造成宅地における予防対策に加え、土地の用途に関わらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制するため、必要な基礎調査を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>【建設交通部所管分】</td> <td>31,000</td> </tr> </table>	【建設交通部所管分】	31,000																		
【建設交通部所管分】	31,000																						
14	住宅・建築物耐震化総合支援事業費	308,000	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく「京都府建築物耐震改修計画」により、府内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、支援事業を実施する市町村等を支援する。</p>																				
15	子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費【再掲】	80,000	<p>令和5年12月に改定の京都府子育て環境日本一推進戦略に基づき、子育てに喜びや楽しみを感じられる住まいを整備する。</p>																				

IV 予算・決算

	事業名	予算額	説 明
16	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	1,096,498	<p>京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充やそれに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致、ソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p> <p>【建設交通部所管分】 1,005,805</p> <p>国際クルーズ誘致事業 5,805</p> <p><港湾事業特別会計></p> <p>京都舞鶴港物流基盤重点整備事業【再掲】 1,000,000</p>

9 住宅

基本方針

社会情勢の変化に対応し、京都の文化を踏まえた豊かで魅力ある住生活を実現するため、住宅・住環境の安心・安全の確保や質の向上に努め、府民1人1人の住まい力を高めます。

また、高齢者、障害者等の住宅の確保に配慮が必要な方への住宅セーフティネット構築や、地域全体で子どもや子育て世代を支える子育てにやさしいまちづくりに向けて、府営住宅の計画的な建て替えや住戸の改善等を推進するとともに、民間の空き家・空き室も含めたストックの有効活用などにより、住宅に関する社会的な課題に取り組んでいきます。

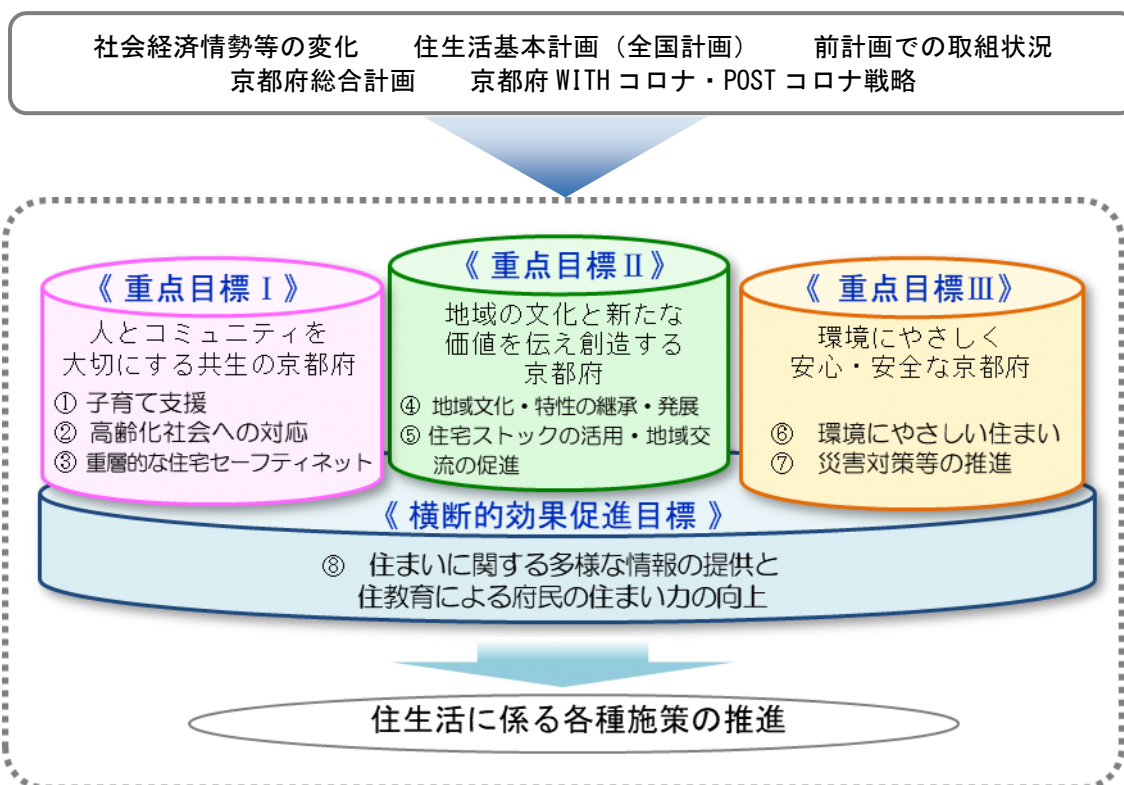
1 「京都府住生活基本計画」に基づき、住宅施策を着実に推進します。

(計画期間：令和3年度～令和12年度)

(1) 京都府において中長期的にめざすべき住生活の姿

- 府民のだれもが安心して暮らせること
- 良質な住宅・住環境が次世代に継承されること
- 住生活の前提となる安全が確保されること
- 府民それぞれの住まい力の向上が図られること

(2) 住宅政策の目標と基本的な施策



2 「京都府府営住宅等長寿命化計画」に基づく府営住宅施策を着実に推進します。

(計画期間：平成28年度～令和7年度)

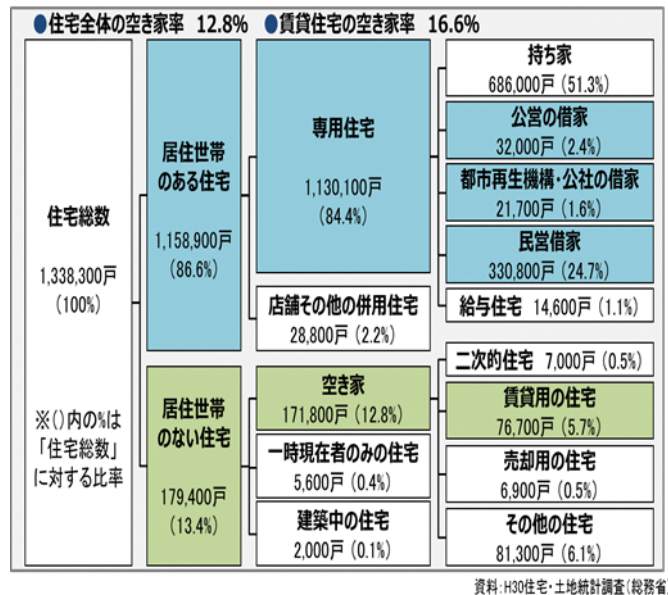
現状と課題

1 京都府の住宅事情

京都府の人口は、平成16年の265万人をピークに減少しています。世帯数についても今後は減少に転ずると見込まれていますが、一方で単独世帯は増加を続けており、特に高齢者の孤立が懸念されています。

また、地域コミュニティの希薄化や地域活力の低下なども課題となっており、平成30年時点で府全体の空き家率は12.8%でした。

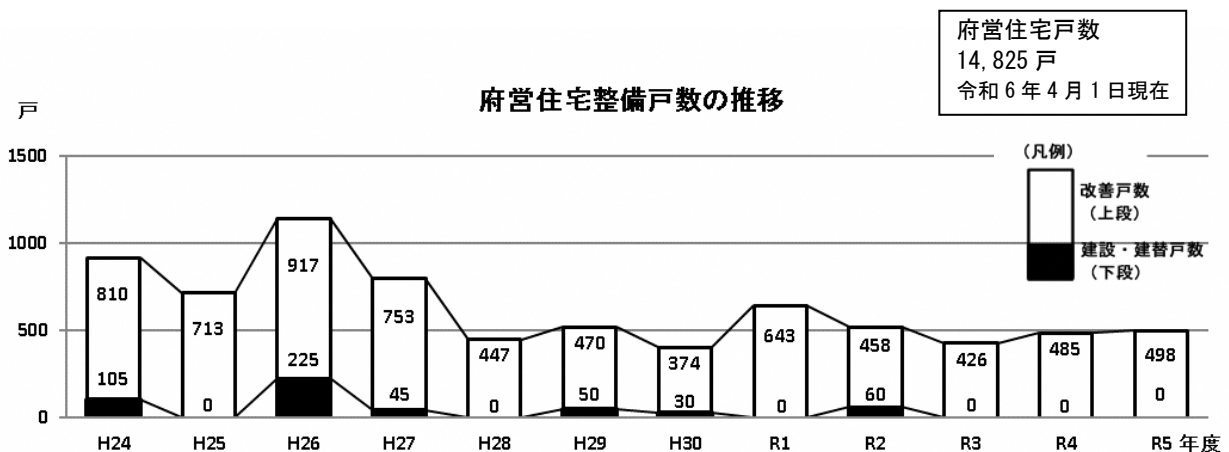
住宅総数(約134万戸)のうち4%(約5.4万戸)が公的賃貸住宅、24.7%(約33万戸)が民間賃貸住宅、13.4%(約18万戸)が居住世帯のない住宅であり、賃貸用住宅の空き家は5.7%(約7.7万戸)となっています。



資料：H30住宅・土地統計調査(総務省)
 (注1)「二次的住宅」：別荘及び休業でなくなった時に築泊りするなど、たまに築泊りする人がいる住宅
 (注2)「一時現在者のみの住宅」：昼間だけ使用しているなど、普段そこに居住している者が一人もいない住宅
 (注3) 賃貸住宅の空き家率 = 賃貸用空き家 / (公営の借家 + UR・公社の借家 + 民営借家 + 賃貸用空き家)

2 課題

- 今後増加する高齢単独世帯の受け皿となる住宅の不足や、高齢者の社会的孤立による孤独死等の問題が懸念され、住宅団地での建て替え等におけるコミュニティスペースの整備や社会福祉施設の併設等、地域で高齢世帯が暮らしやすい環境を整備することが必要です。
- 高齢者、障害者をはじめとした住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅への入居を拒まれることがあるため、空き家等を活用した住宅確保要配慮者に対する支援「住宅セーフティネット」の構築が重要となっています。
- 子育て環境日本一の実現に向け、子育て世代を地域で支え、その不安や負担を軽減するため、子育て世代同士の交流の場創出や子育て世代が取得しやすい住まいの確保が必要です。
- 空き家の増加に伴う周辺環境への悪影響、地域活力の低下等を防止するため、空き家の発生抑制や適切な管理に加えて、地域活性化を図る観点からも利活用をさらに進める必要があります。
- 持続可能な脱炭素社会の実現を見据えるとともに、居住者の快適性や健康長寿の確保等、幅広い視点から住宅の省エネルギー化を進める必要があります。
- 昭和40年代に大量に建設した府営住宅等の更新時期を迎える中で、財政負担を縮減し、平準化させながら既存ストックを長寿命化し、最大限有効に活用していくとともに、誰もが安心して暮らせる建替整備やエレベーターの設置といったバリアフリー化など既存府営住宅等の再整備を推進する必要があります。



令和6年度主要事業の概要

1 府営住宅の整備と活用

(1) 既存府営住宅等の計画的な建替え・改善等の推進

■ 既存府営住宅の建替え

建築後長期間が経過して老朽化や、設備、間取りの陳腐化が進み、現在の居住面積水準を満たさない府営住宅において、「府営住宅等長寿命化計画」に基づいて建替えを実施し、居住水準を向上させるとともに、コミュニティバランスを配慮し、子育て世帯を含む多様な世帯が居住し交流できる住宅・住環境の整備を推進します。

○向日台団地（R5：入居者移転、解体工事等 R6：解体工事、建設工事等）

○城南団地（R5：入居者移転等、基本・実施設計、解体工事等 R6：実施設計、解体工事等）



向日台団地（イメージパース）



城南団地（イメージパース）

■ 既設府営住宅等の改善

既存住棟へのエレベーターやスロープの設置、住戸内に手すりを設置する等のバリアフリー化、ユニットバス化等水回り箇所の改善や電気容量アップなどにより居住性を向上させ、安心して暮らしやすい住宅を整備するとともに、外壁材の落下や屋根材の飛散を防止するための改修を行い、安全性を高めます。



エレベーター設置



手すり設置



ユニットバス化

■ 府内産木材の利用及びZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化の推進

「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」に基づき、住棟や集会所に府内産木材等の地域資源を積極的に活用することで、親しみやすさを高め、周辺環境と調和した住宅の整備を推進します。

また、建替え時はZEH化や太陽光パネル等の再生可能エネルギー設備の設置により、温室効果ガス排出量を削減します。

■ 子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業

子どもを産み・育てやすい居住空間を備える住戸リノベーションを実施し、優れた子育て環境の整備を図ります。

<改修イメージ>

子どもの様子を見守りながら家事を行えるよう、間取り、キッチンの変更。



(2) 空き家の活用

■ 府営住宅ストック公民連携活用事業

府営住宅空き住戸等の利活用について、民間事業者などから提案を募り、子育て支援、地域活性化、産業成長等の公益性のある利用に供することにより、収入確保をはじめ府有資産の有効活用や団地コミュニティの活性化、ひいては府民サービスの向上・施策効果の拡大を図ります。

2 府営住宅等の管理の適正化

(1) 府民のニーズに対応した府営住宅等の管理の推進

- 住宅困窮者へのニーズに明確に対応し、住宅困窮度が特に高い高齢者、障害者、母子・子育て世帯等を対象にした特定目的優先入居を実施して、多様化する住宅困窮者に対しても府営住宅等の入居基準等を適切に運用し、安心して暮らすことができる住宅を確保します。府営住宅家賃等の長期滞納者や高額所得者については、家屋明渡請求訴訟等の法的措置により退去を進め、入居希望者の入居の機会の拡大に努めるとともに、弁護士の利用による退去者滞納家賃の回収を進めています。

(2) 府営住宅等駐車場整備推進事業

- 入居者の利便性と団地環境を向上させるため、駐車場を整備します。

3 民間住宅の住宅セーフティネット

- 高齢者や障害者等、全ての住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住生活の実現のため、京都府賃貸住宅供給促進計画に基づき、行政の住宅部局や福祉部局・福祉関係者・不動産関係者・高齢者等入居サポーターや住宅確保要配慮者居住支援法人などの関係者が連携して住宅セーフティネットの構築に取り組みます。

4 大規模自然災害に係る被災者の支援

(1) 府営住宅等を活用したセーフティネットの確保

- 自然災害等により罹災し、住宅に住めない方などを府営住宅に受け入れます。

(2) 大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業

- 大規模自然災害により住宅等の被害を受けた府民が、可能な限り早期に安定した生活を再建することにより地域のコミュニティの崩壊を防止し、活力を取り戻すため、市町村、金融機関と連携して、住宅再建等への助成・融資を行います。

5 民間住宅の良質ストックの形成

(1) 住宅建設資金及び住宅改良資金の融資

- 良質な住宅の建設や生活様式の変化に対応した住宅改修等を促進するため、金融機関と連携して住宅建設資金及び住宅改良資金の融資を行っています。

(2) 長期優良住宅建築等計画の認定

- 長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することを目的として、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、「長期優良住宅建築等計画」の認定等を行っています。

6 次世代下宿「京都ソリデール」事業

- 低廉で質の高い住宅確保を求める若者と自宅の一室を提供する高齢者との交流を図る次世代下宿「京都ソリデール」事業を推進し、若者の府外への転出抑制、府外からの転入及び地方への定住を促進します。

7 住宅に関する情報提供

(1) 住宅相談事業

- 住宅に関する様々な相談や法律や建築に関する専門的な相談ができる事業を行っています。

(2) ホームページによる住情報の提供

- 府営住宅や住宅資金融資制度、分譲マンションの管理に関するガイドライン等の住宅施策に関する情報を府民が容易に得られるよう、ホームページにおいて住情報を提供します。